

将来像1 食を通じて「人」が「つながり」活気あふれる元気なまち(施策1,2,3)												20
施策1 食への理解の促進												9
ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	令和4年度	令和5年度	成果指標名	令和5年度(令和6年2月末時点)					開始/終了年度 (計画期間内)
							目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価	
1	食と花の推進課	若手料理人の育成支援	本市の食のレベルアップを図るため、料理人の技術発表の場や本市の食文化を理解し、生産者と交流する機会を創出するなど若手料理人の育成を支援します。	1.[新潟市若手料理人コンテスト2022]の実施	これまでのコンテスト受賞者を活用し、調理師専門学校との連携事業を実施	【R4年度まで】コンテスト参加者数(補助金交付申請は令和2年度で終了)【R5年度から】特別講義実施校数	4校	4校	市内調理師専門学校4校で令和4年度コンテストグランプリ、進コンテスト受賞者による調理デモと講義を実施。	【課題】講義後の学習成果発表の場を検討する必要がある。 【今後の対応】コンテスト受賞者のみならず市産食材を積極的に活用する料理人や飲食店と連携した取組みを行っていく。	B	
2	学校支援課、食と花の推進課	新潟発わくわく教育ファーム推進事業「『アグリ・スタディ・プログラム』の推進」	本市の誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化するため、学習と農業体験を結び付けた体験プログラムを実施します。	→	→	1.「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく学習を実施している学校の割合 2.アグリ・スタディ・プログラムに基づいてアグリパークに学習した小中学生のうち、アンケートで自然や農業への関心が高まった小中学生の割合	1 100% 2 95.1%	1 100% 2 92.0%	引き続き、全小学校において農業体験学習を実現できた。 ・アンケートにより児童の農業への関心の高まりを把握した。	【課題】抽出調査のため、アンケート実施対象校やASPの内容によって結果にばらつきが生じ、全体の状況が把握しにくい。 【今後の対応】次期教育ビジョン策定に併せて、指標とするアンケートの調査方法を検討し、より実態に近い内容で成果を把握する。	C	
3	学校支援課、食と花の推進課	食と農のわくわくSDGs学習推進事業	持続可能な社会の実現に向け、主に小学校高学年から専門学校・大学を対象として食と農に関する探究的な学習の実践を支援し、本市の農業や食関連の産業を支える人材づくりにつなげる。	モデル校5校(小学校3校、中学校1校、高校1校)による学習実施の支援	モデル校12校(小学校5、中学校3、高校2、専門学校1、大学1)、実践校3校(R4から継続の小学校)での学習実施の支援	実践事例の作成 →(R5以降)食と農のわくわくSDGs学習実施校数	7校	15校	モデル校12校(小学校5、中学校3、高校2、専門学校3、大学1)、実践校3校(小学校3)に伴走支援を実施した。	【課題】学校からの意欲的な実施申請の増加 【今後の取り組み】実施校の食と農に関する探究学習を充実させるよう交通費や講師謝礼の支援、専門家の紹介を行い、実践事例集を作成する。次年度実施校の募集に向け、実践事例集を活用して積極的な事業周知を行う。	A	
4	食と花の推進課	地産地消推進事業	地産産食材を積極的に販売・活用し、PRする小売店・飲食店などを支援するため「地産地消推進の店」を認定します。また、地産産食材の良さを知ってもらい「地産地消推進の店」の利用促進を図るキャンペーンを実施します。	→	→	地産地消推進の店新規認定数(店)	15件	1件	HPを活用した情報発信や実績の確認	認定店舗の増加及び利用促進による地産地消の推進	C	
5	食と花の推進課	料理教室等	本市で生産される米や食材を活かした日本型食生活を柱とする「にいがた流 食生活」を推進するため、季節の料理教室を実施します。	→	→	拠点施設における食育の実施を促す事業の実施回数	120回	226回	・新潟で生産される米、野菜、果物、魚など本市の特色である新鮮で多様な食材を組み合わせた調理体験を通じて、食育を推進した。	・料理教室はリピーター率が高く、幅広い層へ食育を推進していくには、より多様な層から参加してもらえようアプローチを工夫していく必要がある。	A	食育・花育センターが設定している成果指標に合わせて、料理教室及び全ての食育ミニ体験の回数を指標とする。
6	西區農政商工課	いもジェンヌの生産拡大及び商品開発に関する支援	西区内の砂丘地で生産されるさつまいも「いもジェンヌ」の需要増大への対応やブランド化を目的に、生産拡大や商品開発の支援などいもジェンヌ農工商連携協議会を中心に推進します。	→	→	作付面積の増加	SNSフォロー数合計20,000人 ※西區特産農産物の合計	SNSフォロー数25,979人(1/12時点。茶豆 Instagram:1,933人、茶豆X:21,193人、いも Instagram:2,853人)	定期的に投稿を行うとともに、イベントでの企画やプレゼントキャンペーンを実施	今後も定期的な投稿やキャンペーンの企画を継続して実施する。	A	
7	西區農政商工課	小学校との食育連携	子供たちへの食育と地産農産物の消費拡大を推進するため、区内の希望小学校が収穫体験、料理教室、生産者講話の3つのメニューから希望講座を選択し、授業を実施してもらう。	希望校で講座を実施	→	実施希望全校での実施	実施希望全校での実施	希望全校で実施15校	計画通り実施実施校数「収穫体験」および「生産者講話」15校	今後も継続して実施する。	B	H29開始
8	西區農政商工課	親子収穫体験	西区内の農家との交流の場として親子収穫体験を開催し、地産農産物への理解を深める。	・すいか 7月 ・茶豆 8月 ・さつまいも 9月 ・大根 10月 ・ルレクチェ 10月	・すいか 6月 ・くろさき茶豆 8月 ・メロン 9月 ・いもジェンヌ 10月 ・ルレクチェ 10月 ・チューリップ 10月 ・大根 11月	収穫体験の参加組数	収穫品目7品目の実施	収穫品目7品目の実施	すいか、くろさき茶豆、メロン、大根、ルレクチェ、さつまいもの収穫体験とチューリップの植え付け体験を実施し、317組、1,066人が参加した。	収穫品目を増やし、継続していく。	B	R4開始
9	西區農政商工課	小学校との食育連携(コシヒカリ給食)	子供たちへの食育と地産農産物の消費拡大を推進するため、区内の全小学校で11月から1~2回コシヒカリ給食を実施してもらう。		区内の全小学校で実施	区内の全小学校で実施	区内全小学校での実施	区内全小学校での実施19校	計画通り実施実施校数 19校	今後も継続して実施する。	B	R05開始

施 策2 食を生かした健康づくり												5
ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	令和4年度	令和5年度	成果指標名	令和5年度(令和6年2月末時点)					開始/終了年度
							目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価	
10	保健所健康増進課	食生活改善推進委員養成講座・研修会	生涯における健康づくり活動を、食を通じて地域で推進している食の健康ボランティアである「食生活改善推進委員」を養成・育成するため、養成講座および研修会を実施します。	→	→	食育の推進に関わるボランティアの数	385人	養成講座修了者及び研修会参加者 358人 (3月末見込み)	・東区、中央区、西区で養成講座を実施し、27名を養成。(うち22名入会) ・研修会については2回開催。5月24日は143人参加。2月29日は187人参加の見込み。	【課題】 計画的に養成講座を実施しているが、健康上や家庭の都合などの理由等により退会する会員が多く会員増につながらない。 【今後の対応】 引き続き基本的な感染症対策に配慮し、対象や活動の内容を見直しながら取り組んでいく。	C	
11	食と花の推進課	新潟市健康づくり応援食品認定制度(新潟市健康づくり応援食品認定事業)	市民の健康維持・増進および市内食品のブランド化、高付加価値化の実現を図るため、機能性に関する科学的な報告がある成分を含む食品や、健康づくりに配慮されている食品に対し、市独自の認定を付与します。	→	→	機能性食品認定件数	2件	0件	1件の新規申請があったが食品表示の基準に対応できず申請取下げとなった。 既認定商品については、各種展示会で制度のPRおよび商品展示等を行い販路拡大を図った。	【課題】 市民・事業者の認知度の低さ。 生鮮野菜の認定基準の整備。 【今後の対応】 フードメッセ等を活用しより有効な制度のPRを実施し認知度の向上を目指す。 推進委員、農業活性化センターとともに生鮮野菜の認定基準を検討。	C	
12	農業活性化研究センター	農産物高付加価値化推進事業	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物に含まれる様々な機能性成分や有用形質に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究を行います。	→	→	地元産品の成分分析・調査、製品化支援	4件	4件	・新潟県に適した新規大豆品種の育成(色タイズ加工試験等) ・新潟市産大豆を用いた商品開発(がんもどき) ・食と花の銘産品機能性成分調査(トマト・いもジエンズ)	【課題】 付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組む必要がある。 【今後の対応】 大学や民間事業者など様々な主体と連携し、科学的根拠に裏付けされた付加価値の高い農産物の調査を実施	B	
13	保健所健康増進課	ちよいしおプロジェクト	減塩と野菜摂取の普及・啓発の実施。市民、関係機関への周知、学校における減塩教育、飲食店・販売店と連携した取り組みを実施。	→	→	【R2年度まで】 減塩を意識している、できていると思う者の割合(できている、だいたいできている) 【R3年度より】 減塩に関する情報発信	20回	30回 (3月末見込み)	・新潟市公式LINEや事業所向けメルマガ等での減塩情報の発信(30回見込み) ・飲食店との連携による野菜ちよいしおメニューを提供。(ラーメンスープ取り組み店含む) (協力店舗24店)	【課題】 市民全体への減塩意識の向上までには至っていない。関係機関と連携しながら、主体的な取組へつなげていく必要がある。 【今後の対応】 減塩に関する情報発信及び飲食店の取り組み支援を継続して実施。中食については新潟県事業を活用し、展開をしていけると良い。	A	H30開始
14	食と花の推進課	食と健康フォーラム	「食と健康」について広く市民に発信することを趣旨とし、学術面の成果の還元と食と健康に対する意識を深め健康増進に寄与することを目的としたフォーラムを開催します。	→	→	フードフォーカスinにいがたの開催	食と健康フォーラム開催	77名参加	「新潟のお米と食文化」をテーマに、対面式で開催した。	近年、健康への関心の高まりから、食と健康がテーマの講演会は、民間企業等でも多く開催されていることから、令和5年度で事業終了とする。	B	R元年「フードフォーカスinにいがた」より分離R05終了

施 策3 食文化の次世代への継承													6
ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	令和4年度	令和5年度	成果指標名	令和5年度(令和6年2月末時点)					開始/終了年度	
							目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価		
15	食と花の推進課	地場産学校給食推進事業	関係者との連携、情報共有を行いながら、学校給食における地場産物の利用拡大とともに食育の推進を図ります。	→	→	学校給食における地場産物(野菜・果物・きのこ)の利用割合	58.8%	59.9%	・児童生徒の地場産物への理解と愛着を深めるため、こども食育新聞「地産地消特号」を制作し、掲示用印刷し、各校へ提供した。 ・月ごとの地場産物の入荷・価格予測情報を取りまとめ、関係団体へ情報提供を行った。 ・地場産物の入手が困難な地域で、円滑な供給が行われるよう地元生産団体へコーディネート委託した。(南区・西蒲区)	・供給側と現場での認識の違いや供給体制の課題など、地域や施設ごとに抱える問題が異なることから、地場産物の向上のために統一した方策がとりにくい。 ・関係者との連携、ヒアリングを通じて新たな具体的施策を検討していく。	A	国の第4次食育推進基本計画及び本市の第4次食育推進計画に合わせ、R5より「食材数ベース」から「金額ベース」の割合に変更。また、これまででは、野菜・果物・きのこの3品目に限定していたが、使用品目全体の状況を把握する必要性から、全品目の使用割合に見直し、全品目で数値を出している国・県等と比較できるようにする。	
16	食と花の推進課	レシピ集の活用	郷土料理や行事食を含む新潟の家庭料理を次の世代へ伝えるため、料理教室で使用したレシピを抜粋し、まとめた「伝えたいにいがたの味」などのレシピ集を活用します。	→	→	レシピを活用した取り組み	15回	14回	・食育・花育センターの食育ミニ体験で、レシピ集掲載の「笹団子」「けんさ焼き」「ぼっぼ焼き」「醤油おこわ」作りを実施した(14回)	・レシピの効果的な活用を検討	C		
17	農業活性化研究センター	農業活性化研究センターにおける研究(伝統野菜の維持・保存)	生産現場における栽培技術上の課題解決に向け、野菜・花き・果樹の栽培実証試験などを実施し、その中でナスやカブなどの伝統野菜の維持・保存を行うとともに、活用に向けた調査・研究を進めます。	→	→	大学等との共同研究数	15件	17件	・ゲノム科学による新形質ソバの作出 ・新潟市育成無花粉シンテツポウユリの遺伝特性調査 ・デジタル技術を活用した農地における温室効果ガス排出状況の評価 ・肥効調節型肥種を用いたイチジクコンテナ栽培技術の確立 ・市場と連動した花きの消費・購買行動及び新潟市産花きの認知度向上に向けた研究 等	【課題】農産物のブランド化や企業等のニーズ(6次産業化)に対応した品種育成や栽培実証等の共同研究を今後とも大学等と連携し実施していく必要性がある。 【今後の対応】 ・企業等のニーズに即し、またより社会実装につながる大学等との共同研究の実施	A		
18	食と花の推進課	料理教室等【再掲】	本市で生産される米や食材を活かした日本型食生活を柱とする「にいがた流 食生活」を推進するため、季節の料理教室を実施します。	→	→	拠点施設における食育の実施を促す事業の実施回数	180回	226回	・新潟で生産される米、野菜、果物、魚など本市の特色である新鮮で多様な食材を組み合わせた調理体験を通じて、食育を推進した。	・料理教室はリピーター率が高く、幅広い層へ食育を推進していくには、より多様な層から参加してもらえるようアプローチを工夫していく必要がある。	A	食育・花育センターが設定している成果指標に合わせて、料理教室及び全ての食育ミニ体験の回数を指標とする。	
19	西区農政商工課	いもジェンヌの生産拡大及び商品開発に関する支援【再掲】	西区内の砂丘地で生産されるさつまいも「いもジェンヌ」の需要増大への対応やブランド化を目的に、生産拡大や商品開発の支援などをいもジェンヌ農商工連携協議会を中心に推進します。	→	→	作付面積の増加	SNSフォロワー数合計20,000人 ※西区特産農産物の合計	SNSフォロワー数25,979人(1/12時点。茶豆 Instagram:1,933人、茶豆X:21,193人、いも Instagram:2,853人)	定期的に投稿を行うとともに、イベントでの企画やプレゼントキャンペーンを実施	今後も定期的な投稿やキャンペーンの企画を継続して実施する。	A		
20	西区農政商工課	小学校との食育連携【再掲】	子供たちへの食育と地場産物の消費拡大を推進するため、区内の希望小学校が収穫体験、料理教室、生産者講話の3つのメニューから希望講座を選択し、授業を実施してもらう。	希望校で講座を実施	→	実施希望全校での実施	実施希望全校での実施	希望全校で実施15校	計画通り実施 実施校数「収穫体験」および「生産者講話」15校	今後も継続して実施する。	B	H29開始	

将来像2 食を通じて「地域」が繋がりに新たな交流を生み出すまち(施策4,5,6,7) 18

施策4 地域の魅力の向上 7

ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	令和4年度	令和5年度	成果指標名	令和5年度(令和6年2月末時点)					開始/終了年度
							目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価	
21	北区産業振興課	キテ・ミテ・キタクとまとキャンペーン	北区の豊栄地区で生産されている「豊栄トマト(品種:桃太郎)」と濁川地区で生産されている「濁川トマト(品種:麗容)」の消費拡大を目的に、ラジオやホームページを活用したPR活動を行います。	→	→	広報媒体での放送・掲載回数	ラジオ広報1回 テレビ広報1回	ラジオ広報1回 テレビ広報1回 ロゴマーク入りエコバックの作成	BSNテレビ及びラジオにて、豊栄とまと「桃太郎」と濁川トマト「麗容」をPRした。また、販促用エコバックを作成した。	【課題】 テレビ、ラジオを活用したPRを主として事業を行っているが、効果が限定的。 【今後の対応】 北区トマトの支援体制の見直しを行う。	A	
22	農林政策課	農家レストランの設置	農用地区域に農家レストランを設置 R2.3.31より規制緩和が全国展開。	・開設済みの農家レストランに対するフォローアップ	・開設済みの農家レストランに対するフォローアップ	農家レストラン設置数(累計)	4店舗	4店舗	・開設済みの農家レストランに対するフォローアップ	区農政担当課と連携しながら、新規開設を希望する事業者の支援を行う。	B	
23	食と花の推進課	農林漁業・自然体験の受入	農村と都市が近接する新潟市の特性を生かし、農林漁業・自然体験の受入メニューを拡充することで、地域の農業・農村への理解を深め、交流人口の拡大や生産者と消費者の相互の理解促進・農業・農村の活性化を図る。	→	→	農林漁業・自然体験の受入団体数 <R3~民間事業者への支援や取り組みの周知>	食文化創造都市推進会議プロジェクト支援事業による民間事業者の支援や、体験に関する情報収集と取り組みの周知	体験に関する情報をHPで発信した。	体験に関する情報をHPで発信した。	体験の受け入れ体制の確保に向けた農関係者や民間事業者への情報発信が課題となっている。	B	R3以降は食文化創造都市推進会議プロジェクト支援事業による民間事業者の支援や、体験に関する情報収集と取り組みの周知を図る。
24	北区産業振興課	収穫体験農園	北区で生産される農産物の収穫体験を通じ、生産者と消費者の交流が生まれることで、北区の農業の活性化と地域に根差した食育の推進を図ることを目的とする。	→	→	申込者数	新潟市北区観光誘客推進協議会主催のバスツアーの一環としてトマト収穫体験を実施	新潟市北区観光誘客推進協議会主催のバスツアーの一環としてトマト収穫体験を実施	新潟市北区観光誘客推進協議会主催のバスツアー(令和5年6月15日開催「北区トマトさくらんぼ狩りバスツアー」の一環としてトマト収穫体験を実施。参加者43名。	【課題】 以下の理由から、受け入れ農家を探すことが難しい。 ・収穫最適期は生産者の最繁忙期である。 ・農業知識のない消費者が圃場で作業するため、圃場が荒らされる(作物への傷つけなど)リスクがある。 【今後の対応】 受け入れ農家の負担軽減策の検討。	B	
25	西区農政商工課	農業まつり	西区の特産品である「新潟すいか」「大根」等の収穫期にあわせ農業まつりを開催し、地産農産物の周知と消費拡大を図る。	→	すいかまつりの実施	すいかまつり、新米・大根・ねぎの収穫祭の来場者数	すいかまつりの実施	1回開催	計画通り実施	今後も継続して実施する。	B	
26	西区農政商工課	いもジェンヌの生産拡大及び商品開発に関する支援【再掲】	西区内の砂丘地で生産されるさつまいも「いもジェンヌ」の需要増大への対応やブランド化を目的に、生産拡大や商品開発の支援などをいもジェンヌ農工商連携協議会を中心に推進します。	→	→	作付面積の増加	SNSフォローワー数合計20,000人 ※西区特産農産物の合計	SNSフォローワー数25,979人(1/12時点。茶豆 Instagram:1,933人、茶豆X:21,193人、いも Instagram:2,853人)	定期的に投稿を行うとともに、イベントでの企画やプレゼントキャンペーンを実施	今後も定期的な投稿やキャンペーンの企画を継続して実施する。	A	
27	食と花の推進課	新潟の食と花のPR事業	地産地消推進店の認定、新潟市食と花の銘産品を中心とした本市の農産物の魅力発信を通じて、重点的な園芸品目の消費を喚起することで、持続的な農業経営基盤の強化を図ることを目的とする。	→	→	食と花のPR情報発信項目数(市報、プレスリリース、SNSを用いた発信)	150	57	発信内容を精査したことで件数は目標に届かなかったが、フォローワー件数は増加した(前年比+66件)。	魅力的な内容の発信を行うことで、フォローワー件数の増につなげ、情報発信力の強化につなげる。	C	H30開始

施策5 ガストロノミーツーリズムの構築 3

ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	令和4年度	令和5年度	成果指標名	令和5年度(令和6年2月末時点)					開始/終了年度
							目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価	
28	観光推進課	観光客おもてなし態勢促進事業	本市への誘客につなげるため、観光客が快適に滞在・行動できるおもてなし態勢を整備します。	→	→	延べ宿泊者数	2,147千人	2,412千人(R5年12月末現在)	食、酒、自然、みなどまち文化等の本市が誇る素材を生かしたバスツアーや芸術鑑賞プログラムなどの痛地型観光コンテンツを企画・販売し、観光客の増加を図った。	急増する外国人旅行者に対応するため、観光コンテンツの多様化や、多言語での対応などの受入環境の整備を図っていく。	A	
29	観光政策課	魅力発信・誘客推進事業(観光コンテンツ、旅行商品等の情報発信)	食と旅行を嗜好するターゲットに向け、ガストロノミーツーリズムなど新潟の個性を生かした観光コンテンツや地理的優位性を効果的に情報発信し、誘客を促進します。	→	→	延べ宿泊者数	2,147千人	2,412千人(R5年12月末現在)	新潟市公式観光情報サイトの掲載内容の充実を図るとともに必要な情報を提供した。	【課題】 能登半島地震の影響で宿泊キャンセルが多数出ており、風評被害の長期化が懸念される。 【今後の対応】 北陸応援割にいがたクーポンの配布により観光需要を喚起するとともに、「佐渡島の金山」の世界遺産登録を見据えさらなる誘客に取り組む。	B	
30	産業政策課	米と酒を中心としたプロモーション事業	本市の食文化のPRを通じ、本市への誘客を図るとともに、市産農産物の国内外での新規需要を創出するため、米と酒を中心とした市産農産物・食文化のプロモーション映像作成やイベント開催によるプロモーションを展開します。	→	→	新潟市産食材輸出促進アプローチ件数 <H30年度~> 新潟市産食材販路拡大アプローチ件数(件)	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体)24 ※No.30、35、36合計	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体)70(見込) ※No.30、35、36合計	3件のプロモーションムービー利用申請があり、テレビや日本酒関連イベントで放映された。	プロモーションムービーの利用促進に努めていく。	A	

施 策6 他都市への発信と都市間連携													4
ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	令和4年度	令和5年度	成果指標名	令和5年度(令和6年2月末時点)					開始/終了年度	
							目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価		
31	観光政策課	観光拠点等におけるPR事業(特産品・土産品の振興)	市産品などを全国で紹介・宣伝し、販路の拡大を図るとともに、誘客につなげるため、新潟市産産会などと連携し、全国の百貨店等で「観光と物産展」を開催し、本市の観光や食の魅力を発信します。	→	→	観光入込客数	14,145千人	16,061千人	百貨店で行われる物産展にブース出展することで、新潟市産産会等の販路拡大を図るとともに、本市への誘客につなげた。	【課題】能登半島地震の影響で宿泊キャンセルが多数出ており、風評被害の長期化が懸念される。 【今後の対応】物産展において、能登半島地震の影響が少ないことを伝え、本市への観光誘客を積極的に進める。	B		
32	西区農政商工課	特産農産物のPR・情報発信	「くろさき茶豆」、「いもジェンヌ」、「新潟すいか」など特産農産物の知名度向上、消費拡大およびブランド化の推進を図るため、首都圏等を中心に県内外でのPR活動を実施します。	→	→	首都圏等向け活動実施回数	SNSフォロワー数合計20,000人 ※西区特産農産物の合計	SNSフォロワー数25,979人(1/12時点。茶豆Instagram:1,933人、茶豆X:21,193人、いもInstagram:2,853人)	定期的に投稿を行うとともに、イベントでの企画やプレゼントキャンペーンを実施	今後も定期的な投稿やキャンペーンの企画を継続して実施する。	A		
33	食と花の推進課	地産外高推進事業	農産物販路拡大アドバイザーを活用し、生産者の販路拡大を支援します。また、大都市での販促活動を実施します。	→	→	農産物販路拡大支援団体数<H30年度~>新潟市産食材販路拡大アプローチ件数(件)	10件	25件	コロナ影響による制限や規制が緩和されたため、県外バイヤーの招聘や、大都市での試食宣伝等を積極的に実施することが出来た。	コロナ禍では事業を実施するのに制約があった分、アフターコロナであるR5年度は積極的に県外でのプロモーションに取り組んだ。次年度以降は、R5の経験を生かし、より効果的な手法を研究しながら取り組んでいく。	A		
34	食と花の推進課	豊かな食の郷土づくり研究会への参加	UNESCO食文化創造都市である山形県鶴岡市が主体となって実施する「豊かな食の郷土づくり研究会」へ参加し、食文化を切り口にした農林水産、商工観光等に取組む事例を関係自治体間で共有、食文化によるまちづくりの推進を目指します。	→	→	全国の食文化を切り口にした優良事例収集数	4件	6件	幹事団体会議に参加し、他都市の取組み状況を確認した。	継続して会議に参加し、他都市参加者との交流等を通じて、事例収集に努める。	A	H30開始	
施 策7 国際交流の促進													4
ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	令和4年度	令和5年度	成果指標名	令和5年度(令和6年2月末時点)					開始/終了年度	
							目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価		
35	産業政策課	新潟の食輸出商談会	市産農産物および加工食品の輸出促進を目的に、企業や農業者などを対象に海外食品バイヤーとの商談会を国内外で開催します。	→	→	商談会参加企業	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体)24 ※No.30、35、36合計	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体)70(見込) ※No.30、35、36合計	台湾・オーストラリア・フランス等で商談会や物産展、イベントへの参加を行った。また、他関係機関と共同で商談会やライブコマースも実施し、延べ67社が参加するなど販路拡大を支援した。	海外展開を単独で行っていくのは、予算や各国へのノウハウの関係で容易ではない。そのため、他機関と連携を強化し、共同での事業実施を検討していく。また、単発ではなく中長期的なロードマップ作成を検討する。	A		
36	産業政策課	海外消費者ニーズ調査サービス	海外の消費者に好まれる食品や外食サービスなどの開発支援などを目的に、市内在住の外国籍市民をモニターとするテストマーケティング調査を実施します。	→	→	参加企業	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体)24 ※No.30、35、36合計	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体)70(見込) ※No.30、35、36合計	0件の利用だった。(ただし、共通指標としている支援企業数の目標件数は達成できたため、評価は「A」とした。)	事業のニーズや利用状況を勘案し、令和6年度より当事業を廃止する。	A		
37	食と花の推進課	食の国際見本市「フードメッセinにいがた」	「世界に貢献できる都市ブランドの構築を図る」ことを目的に、本市の拠点性を高めていくために、本州日本海側最大の食の国際見本市「フードメッセinにいがた」を開催し、食関連事業者に対して商談の場を提供します。	→	→	フードメッセ来場者数	10000	12,589	11/6~8に朱鷺メッセで実施。にいがた6次化フェア、6次化大賞を同時開催するとともに、「にいがたお米未来展」を初回し米どころ新潟から米消費の新たな可能性を発信した。出展者数は488者、来場者は12,589人となり、過去最大規模となった。	【課題】来場者数の増加及び、出展者来場者の両者の成約見込み件数と制約見込み金額の増加。会期中の交通渋滞の解消。資材費、人件費、光熱費等高騰に伴う値上げの検討。 【今後】来場者営業の強化を図る。駐車場の借り上げ、出展者・来場者への周知の強化。必要経費と売上見込みを算出し、継続した運営を見越した適正な出展料を検討。	A		
38	食と花の推進課	食の新潟国際賞	世界における食の量と質を高め、食を通じた健康増進や世界の人々の福祉と平和に大きく貢献した人や活動に光をあて、隔年で表彰します。	→	→	食の新潟国際賞の開催準備または開催(隔年開催)	食の新潟国際賞の開催準備または開催(隔年開催)	第8回食の新潟国際賞開催準備	最終候補者選考まで実施	第8回食の新潟国際賞開催	B		

将来像3 食を通じて「産業」がつながり新たな魅力を創造するまち(施策8,9) 16

施策8 新たな挑戦への支援 12

ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	令和4年度	令和5年度	成果指標名	令和5年度(令和6年2月末時点)					開始/終了年度
							目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価	
39	産業政策課	技術開発補助事業 ※食の商品開発補助金 (新潟IPC財団補助金)	食品製造業者などが抱える、売れる新商品の開発や、販路開拓といった課題を解決するため、専門家によるブラッシュアップや販路拡大計画の策定支援、補助金などのハンズオン支援を実施します。	→	→	支援事業者が設定した目標に対する達成割合(%)	100%	100%(見込み)	5社、1,687,000円支援	来年度より近年トピックとなっている輸出・インバウンド・冷凍などの分野への商品開発に絞ると共に、補助金の上限を引き上げる制度変更を行い、新潟県外でも通用する商品開発支援を目指す。	A	
40	産業政策課	食の商談促進事業 (新潟IPC財団補助金)	食品事業者の新販路開拓を支援するため、県内外のバイヤーを招聘し商談会を定期的に実施するほか、販売先が未確定の商品情報をバイヤーに提供し、商談の機会を探るニーズサーチを実施する。	→	→	個別商談会のマッチング及びニーズサーチの実施件数	54	20(見込)	【商談会】事前マッチング制のオンライン商談会を3回開催。バイヤー3社、メーカー6社で、10商談を実施。【個別マッチング】メーカー9社の参加で、事業者毎に適切なバイヤーとのマッチング、新規販路開拓のためのアドバイス等を実施。	事前マッチング制、事業者ごとに個別にフォローとしたことから件数そのものは減少している。一方で、効率良し商談・マッチングが成立しているため件数を目安としつつも、事業者の状況に応じて継続して支援する。	C	
41	農業活性化研究センター	6次産業化サポート事業	農業者の新事業展開を支援するため、相談やセミナーを実施するとともに、6次産業化・農商工連携に取り組む農業者などを対象に、加工機械・施設などの導入および販売拡大に対し助成します。また、6次産業化ネットワークの構築を進めます。	→	→	食品加工支援センターとの連携による農業者支援(R2まで)(R3より新指標)・補助事業の実施計画の達成率・6次産業化・農商工連携の新規取り組み事業数(R4より新指標)・事業実施者への伴走支援件数	8回	16回	・事業実施者8者へアンケートを実施し、見本市への出展支援などのフォローアップを実施した。・過去に事業を利用した農業者を対象にFCPシート作成講座を2回開催(参加者4者)し、FCP作成シートの作成支援及び見本市への出展支援を実施した。	【課題】事業実施者の事業目標達成状況に向けた継続したフォローアップの実施【今後の対応】事業実施者への伴走型支援の充実を図る。	A	
42	食と花の推進課	食文化創造都市推進会議の運営支援	本市の魅力である「食文化」をさらに磨きあげ、市内外に広く発信し、交流人口の増加や地域産業の活性化を図るため、産学官民で設立した「新潟市食文化創造都市推進会議」の運営を支援します。	→	→	食文化創造都市推進プロジェクト申請事業数(R4より新指標)食文化創造都市推進プロジェクト採択事業数	7件	3件	審査会により対象事業を採択し、民間事業者へ助成金を支払った。	支援内容の見直しや、事前相談期間の設定、推奨テーマの設定などを行い、引き続き対象事業への支援を行う。	C	
43	北区産業振興課	「しるきーも」特産化事業	北区産さつまいも「しるきーも」の特産化を進めるため、生産振興、商品開発、販路拡大を一連の取り組みとして、農商工・産官学連携で実施します。	→	→	生産面積	4.3ha	4.4ha	産官学の連携を通じ、生産振興、商品開発、販路拡大、ブランド化について一体的に取り組んだ。	【課題】・財源の多くを市からの負担に依存しているため継続性の観点から、民間主導の運営形態に転換する必要がある。・新規で作付を行うものが多い一方で、高齢化や体弱不良によりリタイアする農家も多い。水田転作の地域特産作物に指定することで、作付拡大を支援したい。【今後の対応】・しるきーもの支援体制の見直しを行う。	A	
44	西区農政商工課	くろさき茶豆の消費拡大及び生産地域の活性化に関する支援	西区のブランド枝豆「くろさき茶豆」の消費拡大や生産地域の活性化などに係る取り組みを、くろさき茶豆農商工連携協議会を中心に推進します。	→	→	市内及び首都圏等向けPR実施回数(回)	SNSフォロワー数合計20,000人 ※西区特産農産物の合計	SNSフォロワー数25,979人(1/12時点。茶豆 Instagram:1,933人、茶豆X:21,193人、いも Instagram:2,853人)	定期的に投稿を行うとともに、イベントでの企画やプレゼントキャンペーンを実施	今後も定期的な投稿やキャンペーンの企画を継続して実施する。	A	R02開始
45	西区農政商工課	いもジェンヌの生産拡大及び商品開発に関する支援【再掲】	西区内の砂丘地で生産されるさつまいも「いもジェンヌ」の需要増大への対応やブランド化を目的に、生産拡大や商品開発の支援などいもジェンヌ農商工連携協議会を中心に推進します。	→	→	作付面積の増加	SNSフォロワー数合計20,000人 ※西区特産農産物の合計	SNSフォロワー数25,979人(1/12時点。茶豆 Instagram:1,933人、茶豆X:21,193人、いも Instagram:2,853人)	定期的に投稿を行うとともに、イベントでの企画やプレゼントキャンペーンを実施	今後も定期的な投稿やキャンペーンの企画を継続して実施する。	A	
46	農林政策課	農業分野の規制緩和と活用	新たな農業関連事業の展開を希望する事業者を支援するため、国家戦略特区の規制緩和などの制度を最大限活用し、企業参入の拡大、農家レストラン設置の支援などを行います。	→	→	1. 特例農業法人立上数(累計) 2. 農家レストラン設置数(累計) 3. 農業ベンチャー企業の設立数(累計)	1. 9法人 2. 4店舗 3. 9法人	1. 9法人 2. 4店舗 3. 9法人	新たな農業関連事業に取り組もうとする事業者の相談・支援を行った。	政策調整課と連携しながら、新規規制緩和事項の提案を行う。	B	
47	農業活性化研究センター	農業活性化研究センターにおける研究(伝統野菜の維持・保存)【再掲】	生産現場における栽培技術上の課題解決に向け、野菜・花き・果樹の栽培実証試験などを実施し、その中でナスやカボチャなどの伝統野菜の維持・保存を行うとともに、活用に向けた調査・研究を進めます。	→	→	大学等との共同研究数	15件	17件	・ゲノム科学による新形質ソバの作出 ・新潟市育成無花粉シンテツポユウリの遺伝特性調査 ・デジタル技術を活用した農地における温室効果ガス排出状況の評価 ・肥効調節型肥糧を用いたイチジクコンテナ栽培技術の確立 ・市場と連動した花きの消費・購買行動及び新潟市産花きの認知度向上に向けた研究等	【課題】農産物のブランド化や企業等のニーズ(6次産業化)に対応した品種育成や栽培実証等の共同研究を今後とも大学等と連携していく必要がある。【今後の対応】・企業等のニーズに即し、またより社会実装につながる大学等との共同研究の実施	A	
48	農業活性化研究センター	農産物高付加価値化推進事業【再掲】	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物に含まれる様々な機能性成分や有用形質に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究を行います。	→	→	○農産物高付加価値化プロジェクト ○生産振興に向けた大豆等土地型利用型作物の機能性を利用した食品開発とブランド戦略の立案	4件	4件	・新潟県に適合した新規大豆品種の育成(色・サイズ加工試験等) ・新潟市産大豆を用いた商品開発(がんもどき) ・食と花の銘産品機能性成分調査(トマト・いもジェンヌ)	【課題】付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けした調査研究に取り組む必要がある。【今後の対応】大学や民間事業者など様々な主体と連携し、科学的根拠に裏付けされた付加価値の高い農産物の調査を実施	B	
49	農林政策課	新潟市と東日本旅客鉄道(株)新潟支社との食に係る地域活性化連携協定	東日本旅客鉄道(株)新潟支社と新潟市は相互に連携し、①農水畜産物、日本酒を含む新潟市の食文化等の振興、②食に関わる生産者等と連携した観光、③食に係る市内の地域活性化、に取り組む。	→	→	プレスリリース協力回数	1回	0回	新たな取組は行わなかった。	イベントのPRに協力等を行った。	C	
50	食と花の推進課	地産外商推進事業【再掲】	農産物販路拡大アドバイザーを活用し、生産者の販路拡大を支援します。また、大都市での販促活動を実施します。	→	→	農産物販路拡大支援団体数<H30年度~>新潟市産食材販路拡大アプローチ件数(件)	10件	25件	コロナ影響による制限や規制が緩和されたため、県外バイヤーの招聘や、大都市での試食宣伝等を積極的に実施することが出来た。	コロナ禍では事業を実施するのに制約があった分、アフターコロナであるR5年度は積極的に県外でのプロモーションに取り組んだ。次年度以降は、R5の経験を生かし、より効果的な手法を研究しながら取り組んでいく。	A	

施 策9 さざまな分野への食の活用													4
ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	令和4年度	令和5年度	成果指標名	令和5年度(令和6年2月末時点)					開始/終了年度	
							目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価		
51	スポーツ振興課	新潟シティマラソン	みなとまち新潟の魅力を含んだコースを駆け抜けるマラソン大会「新潟シティマラソン」において、地域の食材を使用したエイド食を提供し、参加者へ本市の食の魅力を発信します。	エイド食の提供は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、個別包装にするなどにより、可能な限り実施する。	エイド食の提供は、原則個別包装となるが、新米コシヒカリや笹団子等、可能な限り実施する。	エントリー者数	12,000人	10,456人	エイド食の提供は、感染症拡大予防のため、個別包装にするなどの工夫をして実施。	継続実施	C		
52	スポーツ振興課	新潟シティライド	市内を自転車で巡る「新潟シティライド」のエイドステーションにおいて、地域の食材を使用したエイド食を提供し、参加者へ本市の食の魅力を発信します。	→	→	エントリー者数	750人	638人	大会要項策定時は新型コロナウイルス感染症が感染症法5類移行前だったため、エイドステーションの密対策のため時差受付・スタートは行ったが、その他はマスクの着用は個人の判断に任せるなど最低限の対策で、食事を提供した。	令和6年度は大会を休止。	C		
53	食と花の推進課	農・福連携事業	農業分野への就労を目指す障がい者の農業適性を判断するとともに、作業能力の向上を図るため、アグリパークで農作業訓練を行う。障がい者の就労促進と、労働力が不足する農業者へ新たな労働力としてマッチングし、持続可能な農業経営を支援する。	→	障がいの特性や程度に応じた農業等の体験(アグリ・ケア・プログラム)に集約して実施する。	アグリパークでの農作業訓練を受けた人数(令和2年5月修正)	アグリ・ケア・プログラムに集約して障がい者の生活の充実、健康の増進や社会参加に資する。	アグリ・ケア・プログラム利用 8件 82人	コロナ禍での中止を経て3年ぶりにアグリ・ケア・プログラムを再開し、障がい福祉施設あてや福祉イベントにおいて事業周知を行った。インストラクター養成研修を実施、登録者増により実施体制を整えた。	【課題】アグリ・ケア・プログラム利用件数の伸び悩み【今後の対応】事業周知について、チラシを活用するほか多様なアプローチを検討、実施する。	C		
54	スポーツ振興課	新潟ヒルクライム	岩室温泉をスタートし、弥彦山スカイラインを山頂まで駆け上がるヒルクライムを開催し、参加者に岩室温泉街のランチを提供することで本市の食の魅力を発信します。	→	→	エントリー者数	600人	239人	新型コロナウイルスが感染症法上の5類に分類され、各種ガイドラインが廃止・緩和されたことを受け、今年度はエイド食の提供方法を弁当か店舗での食事を選択させる形で提供した。	今年度に引き続き、弁当配付と店舗での食事を併用する形でエイド食の提供を継続する。	C		